

各位

2025年6月30日
JPインベストメント株式会社

「JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合」による SDP ジャパン株式会社への投資実行について

JPインベストメント株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 中村 昌史、以下「JPインベストメント」または「当社」）は、JPインベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」）を通じ、SDP ジャパン株式会社（東京都渋谷区、代表取締役：永用万人、以下「SDP ジャパン」）への出資を実行しましたので、お知らせいたします。



本ファンドは、地域経済の活性化、SDGsの目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指すものです。

具体的には、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成に貢献いたします。

日本が直面する超高齢社会において、医療の重要性はますます高まり今後も持続的な成長が期待されます。なかでもSDP ジャパンが注力する整形外科や循環器分野では、手術件数が年々増加しており、その需要は2050年頃まで拡大を続けると見込まれています。

しかしながら、こうした手術医療の領域は、高度な技術と専門性を要する一方で、医師が十分な手術環境や支援体制を得にくいという構造的な課題を抱えています。また、患者にとっても信頼できる医師との出会いはいまだに偶然性に左右される場面があり、情報格差の解消が望まれています。

SDP ジャパンは、医師が技術に集中できる場の提供と、患者が適切な治療にたどり着ける導線づくりを一体的に支援することで、医療提供の在り方そのものの変革に挑戦してまいりました。これまで都市部を中心に、マーケティング、施設設計、経営支援など、統括的に医療提供を支援するユニークなポジションを確立し、手術特化型医療機関の拡大を推進しています。

当社は、SDP ジャパンの取り組みが国内の手術水準の向上と患者の健康促進につながると考えており、本ラウンドを通じSDP ジャパンが日本各地の医療機関を支援することで、同社の中長期的な成長が実現されることを期待しています。

上述のようにSDP ジャパンの事業は社会へのポジティブインパクト創出によるSDGsの目標達成に貢献するという本ファンドの理念に合致することから、本件への出資を決定いたしました。

■ SDP ジャパン株式会社概要

- ・ 商号 : SDP ジャパン株式会社
- ・ 設立 : 2014年1月14日
- ・ 代表者 : 永用万人
- ・ 所在地 : 東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 渋谷道玄坂東急ビル6F
- ・ 資本金 : 100,000,000円(資本準備金含む、2024年12月31日時点)
- ・ URL : <https://www.sdp-japan.com/>

■ JP インベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合概要

名称	JP インベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合
ファンド総額 (*1)	120億円 (ゆうちょ銀行 80億円、かんぽ生命保険 40億円)
無限責任組合員	JP インベストメント地域・インパクト合同会社
有限責任組合員	株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険
設立日	2022 (令和4) 年4月1日
存続期間	10年間
業務運営者	JP インベストメント地域・インパクト合同会社 (*2)

*1 無限責任組合員の出資分を除いた金額です。

*2 「JP インベストメント地域・インパクト合同会社」は、本ファンドの運営会社として JP インベストメントが出資し設立した会社です。

金融商品取引法に基づく広告等の表示

1. 金融商品取引業者等の商号
JP インベストメント地域・インパクト合同会社
(JP インベストメント株式会社子会社 : 以下「GP 会社」といいます。)
2. 金融商品取引業者等である旨
適格機関投資家等特例業務届出者
3. 手数料等について
GP 会社が提供するファンドに関して、顧客たる投資家には、管理報酬及びファンド運営に必要な費用等をお支払いいただきます。管理報酬は出資約束額又は運用財産額に一定の料率を乗じて算出しますが、具体的内容は顧客との協議により決定いたします。また、ファンド運営に必要な費用 (監査報酬、弁護士等の外部アドバイザーの費用等) は、個別の業務内容により変動します。
4. 投資リスクについて
GP 会社が提供するファンドの持分への投資について、元本及び利回りの保証はありません。また、ファンドの運用財産の価格、金利、通貨の価格及び市場環境等の変動その他の要因により損失が発生する可能性がございます。

以上